|  |
| --- |
| 中小企業の動き（2021年１～３月期） |

「中小企業景況調査」（中小企業庁･独立行政法人中小企業基盤整備機構）によると、全国における2021年１～３月期の中小企業（全産業）の業況判断ＤＩ（前期比季節調整値）は－29.5で、前期より3.4ポイント減少し、３期ぶりに低下した（図１）。第１回目の緊急事態宣言下の前年４～６月期を底に持ち直してきた業況の改善が一服した。

業種別にみると、製造業は－25.0（前期より4.2ポイント増）となり、３期連続で上昇した。一方、非製造業は－31.2（前期より5.8ポイント減）となり、３期ぶりに低下した。

非製造業を業種別にみると、建設業のＤＩは上昇が続いたが、卸売業、小売業、サービス業は３期ぶりに低下した（図２）。特に、サービス業の低下幅が大きかった。

経営上の問題点は、建設業を除くすべての業種において「需要の停滞」が１位の課題であるが、その割合は製造業で減少したのに対して、卸売業、小売業、サービス業では増加した（図３）。

製造業では「製品ニーズの変化への対応」が３位、小売業とサービス業では「消費者（利用者）ニーズの変化への対応」が２位で、新型コロナの影響が続く中での需要変動への対応を迫られる状況を反映した結果となった。

2021年４～６月期の業況判断ＤＩ（全産業）は、－20.0で、今期より9.5ポイント改善の見通しとなっている。

図１　中小企業の業況判断ＤＩの推移



出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「第163回中小企業景況調査（2021年1—3月期）」

（注）業況判断ＤＩは、「好転」企業割合－「悪化」企業割合。前期比季節調整値。

図２　非製造業の業種別の業況判断ＤＩの動き

出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「第163回中小企業景況調査（2021年1—3月期）」

図３　経営上の問題点（各業種３位まで）の動き

出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「第163回中小企業景況調査（2021年1-3月期）